

2024年6月24日

各位

会社名 株式会社ジャパンディスプレイ  
 代表者名 代表執行役会長 CEO スコット キャロン  
 (コード番号 6740 東証プライム)  
 問合せ先 執行役員 CFO 坂口 陽彦  
 (TEL. 03-6732-8100)

### 上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況

当社は、2023年6月26日に、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。

2024年3月31日時点における計画の進捗状況等について、以下のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、下表のとおりとなっており、「流通株式比率」については基準を充たしておりません。当社は、当初の計画どおり2028年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	純資産の額
当社の適合 状況及び その推移	2024年3月31日時点	71,962人	6,737,255単位	143億円	17.3%	856億円
	2023年3月31日時点	71,700人	5,674,207単位	236億円	14.6%	1,244億円
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%	純資産の額 が正
適合状況(注1) (2024年3月31日時点)		適合	適合	適合	不適合	適合
計画期間		—	—	—	2028年3月末 (注2)	—

(注1) 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

(注2) 当社は、2022年4月4日付の市場区分の変更前に東証市場第一部に上場していたため、東京証券取引所の規則上、2025年3月末までの経過措置期間内に適合する必要がありますが、事業再生支援目的でいちごトラストと資本提携定契約を締結し出資を受けていることから、適合に向けた計画期間を2028年3月末までとする特例適用を東京証券取引所より認めていただいております。

## 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価（2023年4月～2024年3月）

2024年3月31日時点の当社発行済普通株式の状況は下表のとおりであり、プライム市場の流通株式比率の上場維持基準に適合するためには、2024年3月31日時点で78.2%の当社普通株式を保有するいちごトラストによる持株比率低下を図ることが最大の課題であります。なお、いちごトラストは、普通株式のほか、当社のE種優先株式及び第13回新株予約権も保有しており、今後いちごトラストによる当社普通株式の処分前にE種優先株式の当社普通株式を対価とする取得請求権の行使や第13回新株予約権の行使がなされた場合、いちごトラストの保有株式比率は最大で91.6%となり、一時的に前述の流通株式比率17.3%が一層低下する可能性があります。

当社の第2位の株主（2024年3月31日現在）である株式会社INCJにつきましては、産業競争力強化法等の一部を改正する法律（平成30年法律第26号）による改正前の産業競争力強化法に基づく経済産業大臣の認可を得た上で行われた、旧株式会社産業革新機構（現株式会社産業革新投資機構）からの新設分割により設立された会社であるところ、当該認可に係る告示（20180913経第4号）における「認可条件」として、2025年3月までに保有する全ての株式等を処分する必要があります。2024年3月期において同社が持分の一部を処分した結果、同社の持分比率は2023年3月31日時点の5.5%から、2024年3月31日時点では2.8%に低下いたしました。

[当社株式の状況]

2024年3月31日時点

	発行済株式				
	総数	流通株式	いちごトラスト	INCJ	その他
株式数（株）	3,880,388,022	673,725,518	3,034,222,222	107,000,000	65,440,282
比率	100%	17.3%	78.2%	2.8%	1.7%

（注） E種優先株式の取得請求権の行使により交付される当社普通株式は最大2,308,329,640株、第13回新株予約権の行使により交付される当社普通株式は最大3,852,444,400株です。

当社は、いちごトラストの持分の流動化促進のためには、早期の業績改善を実現すると同時に、当社普通株式の保有先となりうる候補投資家との接触、交渉の継続的実施が必要であると認識し、取組みを進めております。

業績の改善に向けては、2022年5月に公表した成長戦略「METAGROWTH 2026」に基づき、次世代OLED「eLEAP」や超低消費電力バックプレーン技術「HMO」等の「世界初、世界一」の独自技術を価値創造の源泉として収益性の抜本的改善と飛躍的な成長を図ることを目指しております。2024年3月期決算は、従前よりの厳しい競争環境に加え、世界的なインフレによるエネルギー費・部材費・加工費の高止まりが続く厳しい状況となりましたが、徹底的な固定費削減と生産性向上により前期比で赤字幅を縮小いたしました。特に成長戦略の中核をなすOLED事業については、売上高が前期比74%増と大幅成長し、黒字化も達成いたしました。2025年3月期につきましても、事業ポートフォリオの変革を通じて更なる赤字縮小を計画しております。（詳細は2024年5月13日発表の当社決算関連資料をご参照ください。）

当社普通株式の保有先となりうる候補投資家との接触、交渉も積極的に実施しており、一部投資家からは、次世代OLED「eLEAP」の事業展開を含む当社の成長戦略に関心を寄せていただいております。また、株主・投資家への訴求力向上の一助とするため、2024年2月に当社ホームページの全面リニューアルを行い、情報の拡充とアクセシビリティ向上を図りました。

### 3. 今後の課題及び取組内容

当社は、いちごトラストと持株比率の低下等についての協議を継続するためにも、引き続き成長戦略「METAGROWTH 2026」に沿って早期の業績等改善に取り組んでまいります。特に、投資家も期待する eLEAP の事業拡大に向けては、生産能力確保に向けて一層の取組み強化を図ってまいります。併せて、当社普通株式の保有先となり得る候補投資家との接触、交渉も継続的に進めてまいります。業績改善への取組みにより、利益やキャッシュ・フローの継続的な改善が実績として表れ始めた際には、上記取組みをより積極化してまいります。

また、新たな投資家により当社普通株式を保有いただくにあたっては、業績改善を実現させることはもとより、その取組み状況や進捗、将来の展望について、多くの投資家や市場関係者の皆様に理解を深めていただくことが不可欠であると認識しております。このため、当社は、積極的な情報開示に加え、国内外向け定期・非定期の説明会開催やその動画配信の継続、ロードショーの実施等により投資家との対話機会の更なる拡大を図るほか、英文情報開示の一層の充実等による情報発信の向上を図ってまいります。

なお、2023年5月12日付「2023年度通期決算説明資料」にて公表した「METAGROWTH 2026」の修正 KPI（財務目標）につきましては、現在、中国・蕪湖経済技術開発区と eLEAP 事業の立ち上げに向けて2024年10月の最終契約締結を目指している状況にあるなど、事業環境が大きく変動しており、戦略的施策も展開中であることから、これらの影響を見定めたうえで新たな財務目標を策定・公表する予定です。

以上